



KOJIMA

Co.,Ltd.

[第45期]

2008.3

年次報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

平成20年3月に全国出店を達成。 ネットワークを活かし、広く社会から信頼される企業を目指します



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第45期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の年次報告書をお届けさせていただきます。

当社はおかげさまで創業53周年を経過し、平成20年3月29日に島根県に出店したことによって、全県下出店を達成する事が出来ました。当社では創業から秋葉原に負けない家電販売を実現すべく努力を続けてまいりましたが、今後はこの全国ネットの販売網を活用し、お客様に魅力的な家電製品やサービスを提供し続ける努力をしております。

まず、商品群としましては、新たにオール電化を加えるなど商品ラインナップを広げてまいります。さらに販売チャネルとしましては、店頭に加え通信販売を拡大するとともに、個人に加えて法人需要を取り込むことで、より新しい成長を実現いたします。

今期の経営方針といたしまして、環境の変化に迅速に対応できることを目的とした「収益構造改革」と競争力の向上を目指し、店舗・商品・オペレーションの標準化を軸とした「成長構造改革」を継続して展開いたします。

また、お客様の消費電力を半分に削減する「コジマ省エネチャレンジ50」を積極的に推進し、さらには循環型社会の達成に向けた活動を行ってまいります。

なお、4月1日にCSR推進室を新たに設置いたしました。企業倫理の徹底のみならず、当社グループが誠実な企業市民として事業活動を通じた社会貢献を果たしていく存在となり、信頼と期待を担っていくよう、全社的な活動を推進してまいります。

株主の皆様には、引き続きなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 小島章利

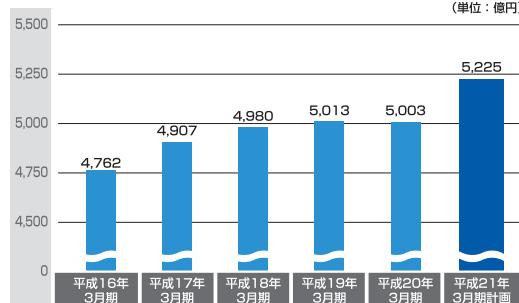
●業績の推移

(単位：百万円)

区 分	平成16年3月期 (平成15年4月1日 ～平成16年3月31日)	平成17年3月期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	平成18年3月期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)	平成19年3月期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)
売上高	476,156	490,694	498,040	501,335	500,250
経常利益	3,141	5,670	6,317	4,354	3,277
当期純利益	492	2,222	△3,829	1,917	△2,411
1株あたり当期純利益	12.65円	57.13円	△98.42円	49.28円	△61.97円
総資産	207,904	215,160	208,615	211,237	199,892
純資産	64,804	66,456	61,909	63,126	60,035

●売上高の推移

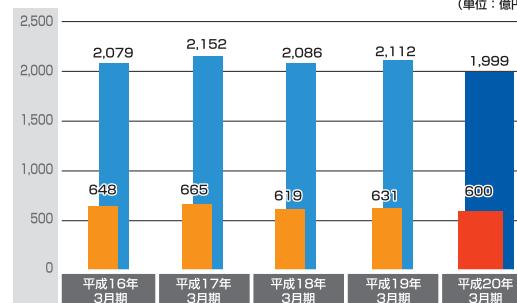
(単位：億円)



●総資産・純資産の推移

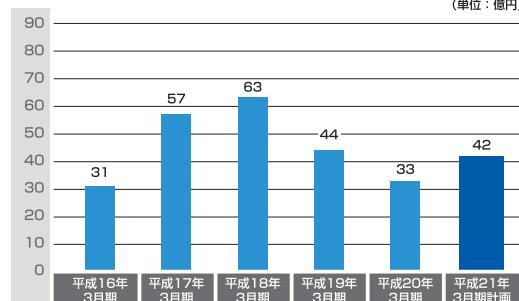
■ 総資産 ■ 純資産

(単位：億円)



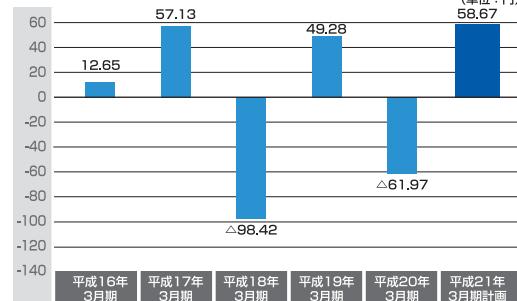
●経常利益の推移

(単位：億円)



●1株あたり当期純利益の推移

(単位：円)



平成20年3月期の市場動向と当社の取り組み

当連結会計年度におけるわが国の経済は、特に年央以降、米国サブプライムローン問題に端を発するアメリカの景気後退懸念や世界の金融市場での信用収縮が発生したことを背景に、世界の株・為替市場の低迷、さらには原油価格の上昇等から、景気の下振れリスクが高まったままで推移いたしました。また、輸出や生産、設備投資は緩やかな増加基調にあったものの、原材料高や急速な円高の進行等もあって企業収益は弱含みとなり、加えて新住宅着工数の減少がするなど、景気は足踏み状態となりました。

当家電販売業界は、薄型テレビは地上波デジタル放送のエリア地域拡大に伴い順調に推移し、その他の商品も高付加価値商品を中心に堅調な推移をいたしました。一方、業界動向

は大型店の出店や価格、サービス面での企業間競争がさらに激化し、厳しい経営環境が続きました。

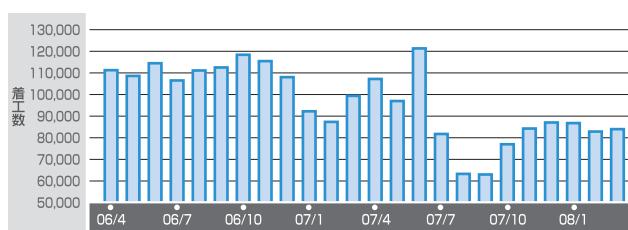
このような環境下において、当社グループでは商品の統一・定番化による仕入および販売面での効率化につなげることで収益力の向上を目指し、併せて接客率と業務効率の向上を図るべく、店舗運営管理の仕組みづくりを推進するとともに、商品知識習得の学習機会を増やし接客力の向上に努めました。また、お客様の省エネ・節約をサポートする「省エネ家電普及キャンペーン」を展開し、省エネ家電商品の販売促進と省エネに関する情報提供を図り、高単価・高付加価値商品の需要の取り込みに努めました。

◆家電小売市場規模と売場面積◆ 出典:「商業統計」経済産業省



家電業界では、店舗の大型化が進んで売場面積は増大しているものの、市場規模は1999年をピークとして緩やかな減少傾向にあります。今後も業界内競争が激しさを増すことが予想されます。

◆新住宅着工数◆ 出典:国土交通省「建築着工統計」より



平成19年6月に施行された建築基準法改正により、新住宅着工数は減少傾向にあり、これは今年7月頃まで続くと思われます。

今期売上高は5,002億50百万円(前期比0.2%減)、 経常利益は32億77百万円(同24.7%減)となりました

当連結会計年度における売上高は5,002億50百万円(前年同期比0.2%減)、経常利益は32億77百万円(同24.7%減)、当期純損失は24億11百万円(前年同期当期純利益は19億17百万円)となりました。

平成21年3月期(平成20年度)の業績につきましては、売上高は5,224億70百万円(前期比4.4%増)、経常利益は41億50百万円(同26.6%増)、当期純利益は22億83百万円(前年同期当期純損失は24億11百万円)を見込んでおります。

全国出店を達成!

全国に拡げたネットワークを活かして、 更なる販売強化に努めます。

本年3月29日のNEW松江店（島根県）出店をもって、全都道府県への出店を達成いたしました。この全国ネットワークに基づく効率的なオペレーションを活用し、大型家電専門店として品揃え、価格、サービスのより一層の充実を図り、全国のお客様の新しい生活提案に注力いたします。お客様が全国どこへ引っ越しされても、コジマの店舗が全県下に必ずあることによって引き続き安心して当社のサービスをご利用いただけます。また、全国展開されている法人様への対応も強化いたします。

このような全国出店のメリットを十分に発揮し、これからも末永く各地域のお客様にご愛顧いただき、広く社会から信頼される企業を目指してまいります。

売上高構成比

地域	構成比
関東エリア	54.0%
その他エリア	46.0%
全国	100.0%

20万人商圏ごとに1店舗をつくっております。



NEW松江店

3月29日オープン

売場面積3,500㎡

「NEW松江店」は、島根県松江市にオープンした、3階建ての大型店舗。島根県で初出店となり、これにて全県下への出店を達成しました。広く明るい店内には、季節関連商品をはじめ情報関連商品などを豊富に取り揃えています。



NEW習志野店

6月22日オープン

売場面積4,000㎡

千葉県下で12店舗目となる「NEW習志野店」を、船橋市にオープンしました。ワンフロア形式を採用した広い売り場には各種商品が見やすくレイアウトされており、「コジマソフト」や「コジマ薬品」を併設しています。



NEW宮崎店

11月17日オープン

売場面積3,050㎡

宮崎市にオープンした「NEW宮崎店」は、宮崎県下初出店。2・3階の売り場では、家事関連商品や健康器具商品など、お客様の快適な生活を提案する数々の家電用品を見やすく展示・販売しています。

● 連結貸借対照表

資産の部	／第44期	／第45期
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
流動資産	121,006	113,729
現金及び預金	17,627	16,785
受取手形及び売掛金	12,815	10,582
たな卸資産	78,842	75,972
繰延税金資産	1,242	1,192
その他	10,562	9,286
貸倒引当金	△ 83	△ 89
固定資産	90,230	86,163
有形固定資産	58,875	52,246
建物及び構築物	74,030	70,767
減価償却累計額	41,119	37,762
土地	15,084	12,214
建設仮勘定	258	59
その他	7,789	7,909
減価償却累計額	2,414	2,210
無形固定資産	957	949
投資その他の資産	30,396	32,967
投資有価証券	1,346	862
長期差入保証金	21,948	24,175
繰延税金資産	3,058	3,450
その他	4,043	4,479
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産合計	211,237	199,892

(単位：百万円)

負債の部	／第44期	／第45期
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
流動負債	86,590	78,425
買掛金	43,536	31,484
短期借入金	—	6,000
1年以内返済予定長期借入金	28,077	27,031
1年以内償還予定の社債	100	—
未払法人税等	897	133
未払事業所税	243	242
未払消費税等	168	690
その他	13,566	12,843
固定負債	61,520	61,431
新株予約権付社債	6,000	5,400
長期借入金	51,294	51,358
ポイント引当金	3,037	2,995
退職給付引当金	37	39
役員退職慰労引当金	227	248
その他	923	1,389
負債合計	148,111	139,857

純資産の部		
株主資本	63,060	60,006
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	23,204	20,150
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	66	28
その他有価証券評価差額金	66	28
純資産合計	63,126	60,035
負債純資産合計	211,237	199,892

● 連結損益計算書

(単位: 百万円)

	第44期 (平成18年4月1日 平成19年3月31日)	第45期 (平成19年4月1日 平成20年3月31日)
売上高	501,335	500,250
売上原価	415,995	414,056
売上総利益	85,340	86,194
販売費及び一般管理費	90,887	93,922
営業損失	5,547	7,728
営業外収益	11,432	12,674
受取利息	121	169
受取配当金	8	7
販促協賛金	11,061	12,239
その他	240	258
営業外費用	1,530	1,668
支払利息	1,313	1,524
その他	216	144
経常利益	4,354	3,277
特別利益	62	698
貸倒引当金戻入額	52	—
固定資産売却益	—	698
預り保証金解約益	10	—
特別損失	1,027	5,690
投資有価証券評価損	—	63
固定資産売却損	—	643
固定資産除却損	96	118
減損損失	857	4,334
退店関連損失	6	—
建設協力金譲渡損	67	—
賃貸借契約解約損	—	530
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)	3,389	△1,713
法人税、住民税及び事業税	2,017	1,016
法人税等調整額	△545	△318
当期純利益又は当期純損失(△)	1,917	△2,411

売上高

5,003億円 前期比0.2%減

経常利益

33億円 前期比24.7%減

当期純損失

24億円 前期は当期純利益
19億17百万円

● 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	18,916	20,940	23,204	△0	63,060
連結会計年度中 の変動額					
剰余金の配当			△642		△642
当期純損失			△2,411		△2,411
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中 の変動額合計(百万円)	—	—	△3,053	—	△3,053
平成20年3月31日 残高(百万円)	18,916	20,940	20,150	△0	60,006

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)		66	63,126
連結会計年度中 の変動額			
剰余金の配当			△642
当期純損失			△2,411
株主資本以外の項目の 連結会計年度中 の変動額(純額)	△37	△37	△37
連結会計年度中 の変動額合計(百万円)	△37	△37	△3,090
平成20年3月31日 残高(百万円)		28	60,035

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

資産の部	第44期 (平成18年4月1日 平成19年3月31日)	第45期 (平成19年4月1日 平成20年3月31日)	増減 (△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,154	△ 613	4,540
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	3,389	△ 1,713	△ 5,102
減価償却費	4,572	4,033	△ 538
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	16	20	4
退職給付引当金の増減額(減少:△)	4	1	△ 3
ポイント引当金の増減額(減少:△)	658	△ 41	△ 700
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 52	6	58
受取利息及び配当金	△ 130	△ 177	△ 47
支払利息	1,313	1,524	210
投資有価証券評価損	—	63	63
固定資産売却益	—	△ 698	△ 698
固定資産売却損	—	643	643
固定資産除却損	96	118	21
減損損失	857	4,334	3,477
売上債権の増減額(増加:△)	△ 2,097	2,232	4,330
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 6,522	2,870	9,392
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 1,597	△ 12,051	△ 10,454
未払消費税等の増減額(減少:△)	27	522	494
その他	△ 1,527	976	2,503
小計	△ 991	2,663	3,655
利息及び配当金の受取額	8	49	41
利息の支払額	△ 1,344	△ 1,549	△ 205
法人税等の支払額	△ 2,826	△ 1,776	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,343	△ 3,907	△ 2,563
投資有価証券の取得による支出	△ 5	—	5
投資有価証券の売却による収入	—	360	360
有形固定資産の取得による支出	△ 5,274	△ 8,807	△ 3,533
有形固定資産の除却による支出	△ 57	△ 49	8
有形固定資産の売却による収入	3,044	7,120	4,076
無形固定資産の取得による支出	△ 37	△ 54	△ 17
その他の投資等の増減額(増加:△)	949	△ 2,864	△ 3,813
その他	36	388	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,361	3,678	2,317
短期借入金純増減額(減少:△)	—	6,000	6,000
長期借入れによる収入	32,000	29,000	△ 3,000
長期借入金の返済による支出	△ 29,798	△ 29,981	△ 183
新株予約権付社債の償還による支出	—	△ 600	△ 600
社債の償還による支出	△ 200	△ 100	100
配当金の支払額	△ 640	△ 640	0
その他	△ 0	—	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 5,136	△ 842	4,294
現金及び現金同等物の期首残高	22,764	17,627	△ 5,136
現金及び現金同等物の期末残高	17,627	16,785	△ 842

営業活動によるキャッシュ・フロー

△ 6 億円

前期比45億円増

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ 39 億円

前期比26億円減

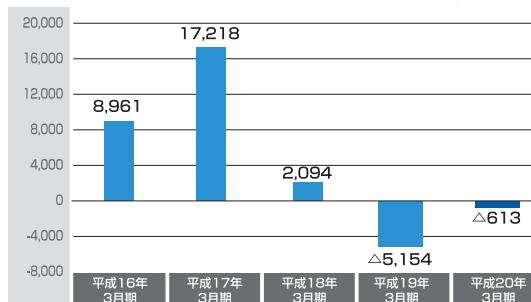
財務活動によるキャッシュ・フロー

37 億円

前期比23億円増

●営業活動によるキャッシュ・フローの推移

(単位:百万円)



1株あたりの株主配当金

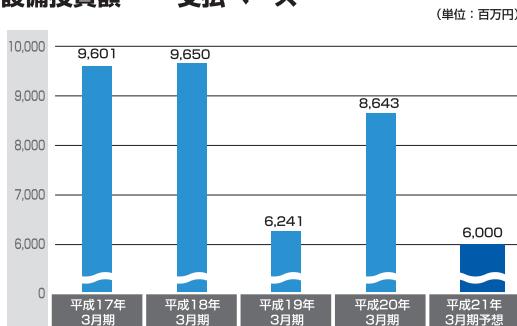
16.50 円
6.50円の間配当を行っています。

長期展望に基づく新規大型店舗の出店

86 億 43 百万円

当期中に実施いたしました設備投資の総額です。その内訳の主なものは、NEW習志野店をはじめとする17店舗の新設にかかる投資です。

●設備投資額 — 支払ベース —



当期の営業状況 — 店舗の動向 —

店舗政策といたしましては、引き続き大型店舗の設置と小型店舗の統廃合を推進いたしました結果、全県下に店舗網を配置することとなりました。新店舗としましては千葉県船橋市のNEW習志野店をはじめとする計17店舗を開設し、また、千葉県野田市の野田店をはじめとする計13店舗を閉店したことから、当連結会計年度末での店舗数は230店舗となりました。

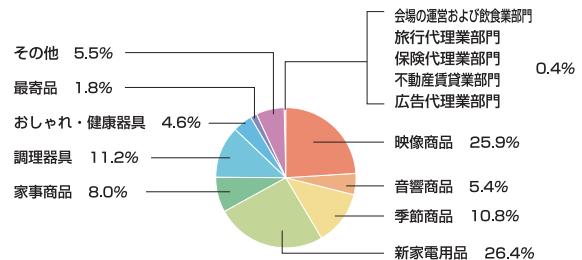
引き続き大型店舗の設置とともに店舗統廃合の推進によって効率的な店舗網の構築を図ります。新店舗として11店舗の開設を実施する一方で、7店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充と店舗効率化に努める所存であります。

当期の営業状況 — 商品の動向 —

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,982億31百万円(前年同期比0.2%減)となり、その内訳といたしまして映像商品が1,297億73百万円(同1.6%増)、音響商品が268億66百万円(同3.5%減)、季節商品が539億88百万円(同6.9%増)、新家電用品が1,320億1百万円(同1.1%減)、家事商品が403億71百万円(同6.0%減)、調理器具が560億60百万円(同0.5%増)、おしゃれ・健康器具が227億68百万円(同4.9%減)、最寄品が89億10百万円(同1.6%減)、その他が274億90百万円(同1.7%減)となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は20億18百万円(同2.8%減)となりました。

各商品・部門の売上状況と構成比

映像商品	= 129,773 (単位は百万円)	101.6% (前年同期比)
音響商品	= 26,866	96.5%
季節商品	= 53,988	106.9%
新家電用品	= 132,001	98.9%
家事商品	= 40,371	94.0%
調理器具	= 56,060	100.5%
おしゃれ・健康器具	= 22,768	95.1%
最寄品	= 8,910	98.4%
その他	= 27,490	98.3%
会場の運営及び飲食業部門	= 562	104.2%
旅行代理業部門	= 81	113.4%
保険代理業部門	= 16	43.9%
不動産賃貸業部門	= 1,311	94.8%
広告代理業部門	= 46	106.5%



●貸借対照表

資産の部	第44期	第45期
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
流動資産	120,805	113,738
現金及び預金	17,541	16,707
受取手形	203	219
売掛金	12,550	10,293
商品	78,645	75,723
貯蔵品	117	129
前渡金	49	38
前払費用	1,736	1,816
未収入金	6,340	5,711
繰延税金資産	1,242	1,192
預け金	2,228	1,476
その他	221	507
貸倒引当金	△ 71	△ 78
固定資産	89,926	85,693
有形固定資産	57,936	51,165
建物	65,059	61,404
減価償却累計額	38,171	34,745
構築物	6,282	6,494
減価償却累計額	2,188	2,135
機械及び装置	1,353	1,319
減価償却累計額	517	409
車両運搬具	40	39
減価償却累計額	1	1
器具及び備品	6,121	6,256
減価償却累計額	1,818	1,702
土地	14,980	12,111
建設仮勘定	258	59
無形固定資産	943	935
借地権	669	704
商標権	16	18
電話加入権	149	149
ソフトウェア	108	63
投資その他の資産	31,046	33,591
投資有価証券	1,336	852
関係会社株式	678	678
長期貸付金	159	137
関係会社長期貸付金	76	52
長期前払費用	2,862	3,142
長期差入保証金	21,896	24,121
繰延税金資産	3,034	3,426
その他	1,002	1,180
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産合計	210,731	199,431

(単位：百万円)

負債の部	第44期	第45期
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
流動負債	85,695	77,576
買掛金	43,492	31,420
短期借入金	—	6,000
1年以内返済予定長期借入金	28,074	27,031
1年以内償還予定の社債	100	—
未払金	1,298	1,112
未払費用	7,712	7,670
未払法人税等	895	131
未払事業所税	237	236
未払消費税等	161	690
前受金	3,095	2,880
預り金	506	208
前受収益	89	117
その他	31	77
固定負債	61,462	61,371
新株予約権付社債	6,000	5,400
長期借入金	51,294	51,358
ポイント引当金	3,037	2,995
役員退職慰労引当金	208	227
その他	923	1,389
負債合計	147,158	138,947

純資産の部		
株主資本	63,507	60,455
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
資本準備金	20,940	20,940
利益剰余金	23,651	20,599
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
別途積立金	19,600	19,600
繰越利益剰余金	3,381	329
自己株式	△ 0	△ 0
評価・換算差額等	66	28
その他有価証券評価差額金	66	28
純資産合計	63,573	60,484
負債純資産合計	210,731	199,431

● 損益計算書

(単位: 百万円)

	第44期	第45期
	(平成18年4月1日 平成19年3月31日)	(平成19年4月1日 平成20年3月31日)
売上高	500,656	499,534
売上原価	415,605	413,526
商品期首たな卸高	72,158	78,645
当期商品仕入高	422,288	410,800
合計	494,446	489,446
他勘定振替高	△ 195	△ 195
商品期末たな卸高	78,645	75,723
売上総利益	85,051	86,007
販売費及び一般管理費	90,614	93,727
販売手数料	3,341	3,265
運送費	6,335	6,478
広告宣伝費	10,643	10,379
販売促進費	7,104	7,393
給与手当	26,042	26,861
役員退職慰労引当金繰入額	18	19
水道光熱費	3,536	3,918
減価償却費	4,509	3,793
賃借料	14,021	14,670
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	15,059	16,940
営業損失	5,563	7,719
営業外収益	11,427	12,667
受取利息	125	171
受取配当金	7	5
販促協賛金	11,061	12,239
その他	232	251
営業外費用	1,532	1,670
支払利息	1,311	1,523
社債利息	2	0
その他	218	146
経常利益	4,332	3,277
特別利益	67	698
貸倒引当金戻入額	57	—
固定資産売却益	—	698
預り保証金解約益	10	—
特別損失	1,026	5,689
投資有価証券評価損	—	63
固定資産売却損	—	643
固定資産除却損	96	117
減損損失	857	4,334
退店関連損失	4	—
建設協力金譲渡損	67	—
賃貸借契約解約損	—	530
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	3,373	△ 1,713
法人税、住民税及び事業税	2,016	1,015
法人税等調整額	△ 545	△ 319
当期純利益又は当期純損失(△)	1,903	△ 2,409

● 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	18,916	20,940	23,651	△ 0	63,507
事業年度中 の変動額					
剰余金の配当			△ 642		△ 642
当期純損失			△ 2,409		△ 2,409
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	△ 3,051	—	△ 3,051
平成20年3月31日 残高(百万円)	18,916	20,940	20,599	△ 0	60,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(百万円)	66	66	63,573
事業年度中 の変動額			
剰余金の配当			△ 642
当期純損失			△ 2,409
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	△ 37	△ 37	△ 37
事業年度中の 変動額合計(百万円)	△ 37	△ 37	△ 3,089
平成20年3月31日 残高(百万円)	28	28	60,484

明るい省エネで ストップ温暖化!



省エネ家電の販売・普及を通じて、地球温暖化防止に取り組みます。

「コジマ省エネチャレンジ50」を推進!

電力の省エネへの取り組みは、私たち家電量販店の使命と考えており、環境への負荷を軽減する省エネ家電のメリットを積極的にアピールし、お客様に紹介・お勧めしています。

省エネ家電の使い方や選び方、無駄を省いたライフスタイル＝光熱費節約による「明るい省エネ」の具体的な方法などをわかりやすくまとめた「コジマニュース 温暖化特集号」を全店で配布。好評につき増刷を重ね、約1年で累計100万部を発行し、広くお客様にご利用いただいています。また、お子様向けの省エネ絵本「ウチの家族はエコレンジャー」を制作。全国の幼稚園・保育園・小学校などを中心に10万部を配布し、家庭での省エネ推進に役立っています。

コジマホームページ(kojima.net)には、「コジマ省エネ家計簿」を開

設。お客様が現在お使いの家電製品や、普段の家電の使い方を登録することで、お客様に合った省エネ方法をご案内いたします。毎月の電気代をグラフ表示することで、全国平均や前月のデータと比較でき、最新の省エネモデルによる年間節約金額も調べることができるので、買い換え検討の一助となります。5月からは携帯版もスタートしました。



省エネ家電売場の演出



コジマ省エネ家計簿



省エネ絵本

金メダリストの清水宏保選手が入社しました

長野冬季オリンピック金メダリスト・清水宏保選手が、本年4月1日付でコジマに期間社員契約で入社しました。清水選手はCSR推進室に在籍し、当社CSR活動の旗手として活動するとともに、2010年開催のバンクーバーオリンピック出場を目指してチャレンジを続けています。

北海道洞爺湖サミット開催記念として開催された「洞爺湖マラソン2008」に、地球温暖化を懸念する岡崎朋子さん、船木和喜さん、原田雅彦さんほかウインタースポーツ界の著名人や、当社所属の清水宏保選手らが参加しました。当日は、コジマ省エネブースを出展し、参加者にコジマエコバッグをプレゼントいたしました。コジマは今後も社会的に信頼され、期待に応えるべく全社的な活動を推進してまいります。



〈清水宏保選手・プロフィール〉

北海道帯広市出身。長野冬季オリンピック(1998年)500mで金メダルを獲得。世界短距離別選手権大会で4連覇を果たし、2001年には世界新記録を樹立するなど数々の国際記録を残す、スピードスケート短距離界の第一人者です。



洞爺湖マラソン2008

当社とお客様をつなぐコミュニケーション活動

コジマの提供する各種サービスの良さをはじめ、省エネ推進や各地域イベントへの参加といった環境問題への積極的な取り組み、また健康家電の普及などについて、様々な活動を通して全国のお客様に伝えていただきます。



小池栄子さん

全国ネットワークで提供するコジマの安心サービスのメリットを、実際のお客様でもある小池栄子さんに、テレビCMや広告を通して伝えていただきます。



生島ヒロシさん

ファイナンシャルプランナーの資格や、健康など多くの知識をお持ちの生島ヒロシさんに、当社のストアアドバイザーとして、省エネ家電や健康家電の推奨をしていただきます。

家電リサイクル問題に 対するご報告

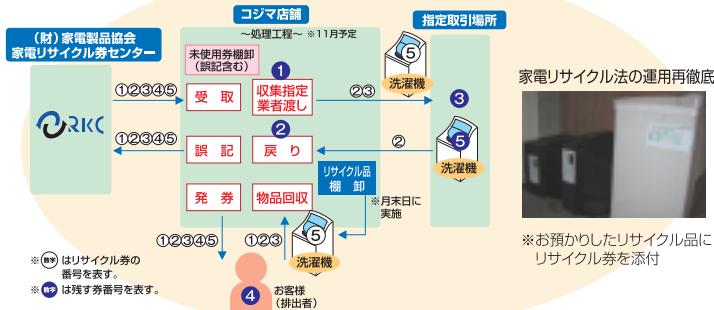
本件におきまして、株主様に多大なご心配をおかけしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。全役職員が本報告の内容を厳粛に受け止め、提示された再発防止策を着実に実施することにより、家電リサイクル法に則った適正な廃家電の取扱いを推進していく所存です（なお、再発防止策の実施状況については、当分の間第三者委員会の監視を受ける予定です。また第三者委員会の調査結果では、当社内に不正な行為はなかったということが判明しております）。

今後とも環境問題に関して積極的な役割を果たし、その社会的責任を果たすことで、お客様をはじめとする多くの皆様の信頼の回復に努めてまいります。引き続きご支援とご理解を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成19年12月～平成20年3月累計の家電リサイクル品の取扱い件数は約30万7千台で、そのうち盗難によりきちんと処理されなかったものが2件発生いたしました（平成20年5月現在）。盗難発生率は、0.0007%となっており、現在リサイクルの適正処理は業界トップクラスとなっております。また2件に関しては、当該警察署へ連絡し、被害届を提出しております。

リサイクル品を単品ごとに追跡する、国内で最も精度の高い統合管理システムを導入し、盗難の発生を極力防止する体制を構築しました。

統合管理システムの概要



「リサイクル券・配送伝票・リサイクル品」の管理機能を強化

その他、外部コンテナに引き続き機械警備を導入。また、集合教育・テレビ会議システム等を利用したリサイクル法の社員教育の徹底も、継続して行っております。

会社概要 (平成20年5月31日現在)

商号	株式会社コジマ
本社	Kojima Co., Ltd. 〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
電話番号	(028) 621-0001 (大代表)
ホームページ	http://www.kojima.net
創業	昭和30年4月
設立	昭和38年8月
代表取締役社長	小島 章利
資本金	189億1,664万円
従業員数	4,905名
取引銀行	足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行、栃木銀行、常陽銀行 りそな銀行、横浜銀行、第四銀行 群馬銀行、東邦銀行、きらやか銀行、 大東銀行、みずほ信託銀行 住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行

取締役および監査役 (平成20年6月27日現在)

代表取締役社長	小島 章利
取締役副社長	大垣 悦男
取締役兼専務執行役員 人事本部長	加藤 孝幸
取締役兼専務執行役員 総務本部長兼CSR推進室長	森 真貴
取締役兼専務執行役員 営業本部長	佐藤 元彦
取締役兼常務執行役員 経営企画室長	寺崎 悦男
取締役兼常務執行役員 商品本部長兼情報システム本部長	上山 昭夫
取締役	石川 英男
常勤監査役	秋元 孝則
監査役	平山 孝一
監査役	相澤 光江

株主メモ

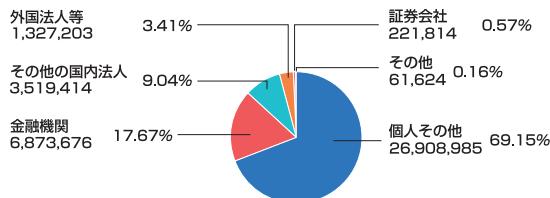
- | | |
|----------------------|--|
| (1) 決算期 | 毎年3月31日 |
| (2) 基準日 | 毎年3月31日(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。) |
| (3) 期末配当支払株主確定日 | 毎年3月31日
(中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。) |
| (4) 定時株主総会 | 毎年6月 |
| (5) 単元株式数 | 100株 |
| (6) 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 郵便物の送付先
電話お問い合わせ先 | 〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(代表) |
| 同取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 |
| (7) 公告掲載紙 | 日本経済新聞 |
| (8) 株主優待制度 | 毎年3月31日現在の株主に対し、以下の内容にてご優待いたします。

株主ご優待券
①贈呈基準
所有株式数 贈呈枚数
100株以上 500円券×2枚
500株以上 500円券×6枚
1,000株以上 500円券×10枚
3,000株以上 500円券×30枚
5,000株以上 500円券×40枚
②利用方法
合計5,000円以上のお買上(限定商品を除く)につき5,000円毎に1枚をご利用いただけます。
③有効期限
翌年6月30日まで有効
④取扱店舗
当社全店舗および通信販売でのご購入にご利用いただけます。 |
| (9) 決算情報に関するご案内 | 当社の決算情報およびIR情報は、当社のホームページに掲載しておりますので、ご案内いたします。
当社のホームページアドレスは次のとおりです。
http://www.kojima.net |

株式情報 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	97,200,000株
発行済み株式の総数	38,912,716株
単元株式数	100株
自己株式数	524株
株主総数	17,618名

●所有者別株式分布状況

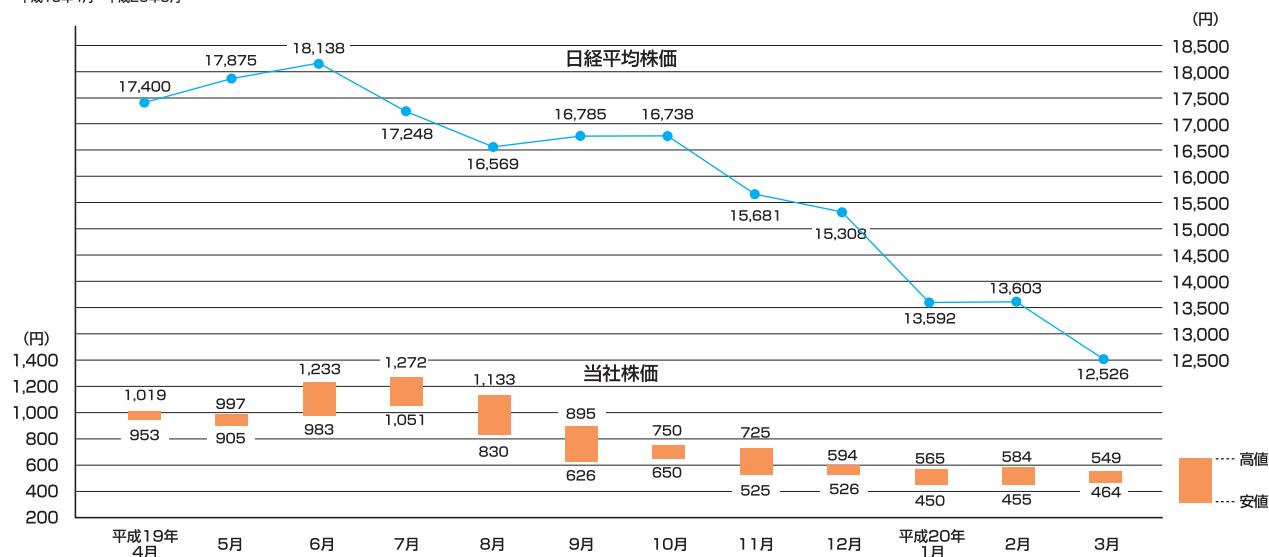


大株主 (上位10名)

順位	株主名	所有株式数(株)	出資比率(%)
1	小島 章利	4,770,036	12.25
2	有限会社ケーケーワイ	2,030,400	5.21
3	小島 金平	1,935,456	4.97
4	小島 三子	1,932,000	4.96
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,886,200	4.84
6	小島 由三	1,770,000	4.54
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,386,200	3.56
8	株式会社足利銀行	1,171,800	3.01
9	寺崎 佳子	980,000	2.51
10	小島 久幸	862,000	2.21

●株価の推移 (東京証券取引所)

平成19年4月～平成20年3月



店舗一覧 (平成20年6月30日現在)

北海道	NEW会津若松店	NEW日吉店	佐倉店	NEW三鷹店	石川県	NEW名古屋北店	NEW芦屋店	高知県
白石本通店	NEWいわき店	NEW前橋大友店	成田店	NEW池上店	NEW金沢駅西店		NEW南武庫之荘店	NEW高知インター店
平岡店	NEW福島店	NEW館林	NEW花見川店	NEW善福寺店		三重県		
NEW手稲店		NEW大泉	NEW千葉中央店	NEW葛飾店	福井県	NEW四日市店	奈良県	福岡県
NEW函館店	茨城県	NEW桐生店	NEW霧張インター店	NEW東村山店	NEW福井店		NEW香芝店	NEW福岡空港店
NEW札幌琴似店	石岡店	NEW伊勢崎店	NEW君津店			滋賀県	NEW奈良店	NEW八幡店
	土浦店	NEW高崎店	NEWユーカリが丘店	神奈川県	富山県	NEW大津店		NEW福岡春日店
青森県	牛久店		NEW柏店	NEW港北インター店	NEW富山店		和歌山県	NEW福岡西店
八戸店	学園都市店	埼玉県	NEW松戸店	SELECT横浜店	NEW西富山店	京都府	NEW野崎店	NEW小倉東インター店
NEW青森	NEW下館店	東松山店	NEW船橋	伊勢原店		NEW伏見店		
NEW弘前店	NEW日立南店	NEW川越インター店	NEW習志野店	NEW新杉田店	長野県	NEW桂大橋店	鳥取県	佐賀県
	NEW古河店	鴻巣店	NEW印西店	NEW青葉台店	NEW長野店	NEW高野店	NEW鳥取店	NEW鳥栖店
岩手県	NEW水戸店	NEW深作店	NEW新船橋店	NEW厚木栄町店	NEW松本店			
花巻店		蓮田店		NEW藤沢店		大阪府	島根県	長崎県
NEW盛岡店	栃木県	幸手店	東京都	NEW小田原店	岐阜県	NEW門真店	NEW松江店	NEW長崎店
	県北店	NEW和光店	足立店	NEW海老名店	NEW西岐阜店	NEW和泉店		
宮城県	SELECT烏山店	NEW南越谷店	青梅店	NEW平間店		NEW緑地公園店	岡山県	熊本県
仙台店	黒磯店	NEW大宮店	昭島店	NEW横浜日吉店	静岡県	NEW松原店	NEW倉敷店	NEW熊本本店
NEW多賀城店	矢板店	NEW所沢西店	上板橋店	NEW梶ヶ谷店	NEW静岡店	NEW箕面店	NEW岡山店	NEW熊本インター店
名取店	光陽台店	NEW川口店	多摩店	NEW横須賀店	NEW浜松店	NEW茨木店		
SELECT石巻西店	NEW駒生店	NEW久喜	小平店	NEW相模原店	NEW東浜松店	NEW東大阪店	広島県	大分県
NEW泉中央店	氏家店	NEW上福岡店	高島平店	NEW座間店	NEW静岡有明店	NEW堺店	NEW宇品店	NEW大分店
NEW大崎店	大田原店	NEW与野店	NEW豊玉店	NEW橋本店	NEW沼津店	NEW生野店	NEW福山店	
	NEW鹿沼店	NEW坂戸店	NEW東久留米店	NEW平塚店	NEW富士店	NEW旭店	NEW広島インター緑井店	宮崎県
秋田県	NEW足利店	NEW浦和店	NEW江戸川店	NEW横浜大口店		NEWりんくう羽倉崎店		NEW宮崎店
NEW卸団地店	NEW東店	NEW鳩ヶ谷店	NEW八王子店	NEW権太坂店	愛知県	NEWあべの店	山口県	
	NEW栃木店	NEW越谷店	NEW東大和店		NEW熱田店	NEW高槻店	NEW山口宇部空港店	鹿児島県
山形県	NEW宇都宮南店	NEW熊谷店	NEW井草店	新潟県	NEW豊橋店	NEW大東店	NEW山谷店	
NEW山形店	NEW小山店	NEW新座店	NEW用賀店	SELECT燕三条店	NEW岡崎店	NEW寝屋川店	NEW徳島店	NEW与次郎店
米沢店	NEW佐野店	NEW上尾 春日店	NEW府中店	長岡店	NEW瀬戸店			
NEW三川店	NEW真岡店	NEW加須店	NEW若林店	NEW新潟店	NEW日進店	兵庫県		沖縄県
	NEW日光店	NEW春日部店	NEW志村店	NEW上越店	NEW一宮店	NEW垂水店	香川県	NEW那覇店
福島県	コジマ薬品みどり野店	NEW所沢店	NEW町屋店		NEW有松インター店	NEW名谷店	NEW高松店	
方木田店			NEW加平店	山梨県	NEW清洲東インター店	NEW大開店		
NEW白河店	群馬県	千葉県	NEW西新井店	NEW甲府	NEW鳴海店	NEW手柄店	愛媛県	
NEW郡山店	太田店	木更津店	NEW新小岩店	NEW甲府ハイパス店	NEW砂田橋店	NEW鳴尾店	NEW松山店	

おかげさまで47都道府県に出店

平成20年4月から平成21年3月までの新規店舗開店予定

上期にはNEW所沢店(埼玉県)など4店舗を出店。また下期には7店舗と、通期計11店舗の出店を計画しております。

